

● 福祉文教委員会 ●

福祉文教委員会では、決算審査はPDCAサイクルにおけるCheck（評価）として重要な取組であるとの認識を共有したうえで、予算と決算の連動といった視点を重視して審査することを確認しました。主な質疑は以下のとおりです。

保育士の処遇改善について

問

保育士の処遇改善事業でどのくらいの処遇改善が行われたのか。

答

この事業は令和4年10月から賃金の3%引き上げに相当する額に対して国が10分の10を補助した事業である。決算額は3,080万円で私立保育園16園と託児所1施設に助成を行った。対象者は合計470人程度で、月額7,500円から月額25,000円程度の処遇改善がそれぞれ行われ、毎月の基本給の上積みや手当として各法人から保育士に支払われた。

自殺対策事業の効果について

問

自殺対策として精神保健福祉士による心の健康相談が実施されているが、自殺者数の推移と事業の効果は。

答

令和3年度における高山市内の自殺者は19人。人口10万人に換算すると20.9人となり、国・県は16人前後であることから、自殺者数は多いと判断される。10年前は30名程度だったことから減少傾向にはあるが、高山市は比較的高い水準となっている。精神保健福祉士による心の健康相談は20件前後となった。

● 産業建設委員会 ●

産業建設委員会では、コロナ禍や物価高騰が各種産業へ及ぼした影響に対する市の施策の効果を決算審査の重要な視点として、審査に臨みました。主な質疑は以下のとおりです。

コロナ禍の資金繰りに対する支援

問

コロナ禍の資金繰りに対する支援について、ゼロゼロ融資の返済が本格的に始まり、コロナ禍の倒産事業者件数を超えているという統計が出ているが、市内においてはどうか。

答

市としては手厚い補助や借換え等を勧めながら、できる限り倒産や廃業がないように対応している。保証協会や金融機関とも意見交換を行っているが、飛驒地域、特に高山市については倒産件数も抑えられ、今のところ低い水準で推移している。

粗飼料価格高騰に対する支援

問

畜産の粗飼料価格高騰対策事業の執行率が低いが、市ではどのような努力をしたのか。

答

予算要求時には市内で飼育されている牛が食べる量を全部市で購入する予定で予算計上したこと、粗飼料価格が高騰し安い飼料に切り替えた農家もあり、価格差が出なかったため補助金の対象とならなかったというようなこともあり、執行率が62%となった。補助金交付の手続が煩雑というようなことがあり、畜産課の職員が支援した。